

住民主体の環境配慮型地域交通づくりの推進事業に関する アンケート結果

1. アンケートの概要

1) アンケートの目的

現在の地域の交通に関する問題点や団体で検討している施策、施策を検討していくための問題点を把握するとともに、協働先の候補となる団体を発掘するためにアンケート調査を実施した。(なお、本アンケート調査は日本財団からの助成により実施した)

2) アンケートの配布回収数

2507 の自治体 (人口 5000 人以上、100 万人未満¹) と 150 の市民団体 (そのうち 50 の団体は、LRT についての活動を行っている団体) に配布を行い、回収数は、自治体が 853 団体² (回収率: 34.0%)、市民団体が 35 団体 (回収率: 23.3%) となった。

1. 自治体の人口は、「平成 12 年国勢調査 第 1 次基本集計結果」総務省統計局・統計センターのデータを参考とした。
2. 人口 5000 人以上、100 万人未満の自治体をアンケート対象としたが、アンケートの実施を知り、アンケートの送付要請があった自治体にも配布した。

3) アンケートの内容

(自治体版³)

- 地域の交通に関する問題点 (公共交通関係、自動車交通関係、その他)
 - 現在検討している交通施策
 - 交通施策を検討していない理由
 - 交通施策検討上の問題点
 - エコモ財団との協働に関する関心の有無
 - 協働を希望する施策の内容 (自由記入)
3. ~ の設問は複数回答可能とした。

(市民団体版⁴)

- 団体概要 (設立時期、会員数、主な活動部門)
- 地域の交通に関する問題点 (公共交通関係、自動車交通関係、その他)
- 取り組んでいる交通施策
- 活動上の問題点

エコモ財団との協働に関する関心の有無
協働を希望する施策の内容（自由記入）

4. ～ の設問は複数回答可能とした。

2. 分析結果

1) 自治体

(1) 地域の交通に関する問題点

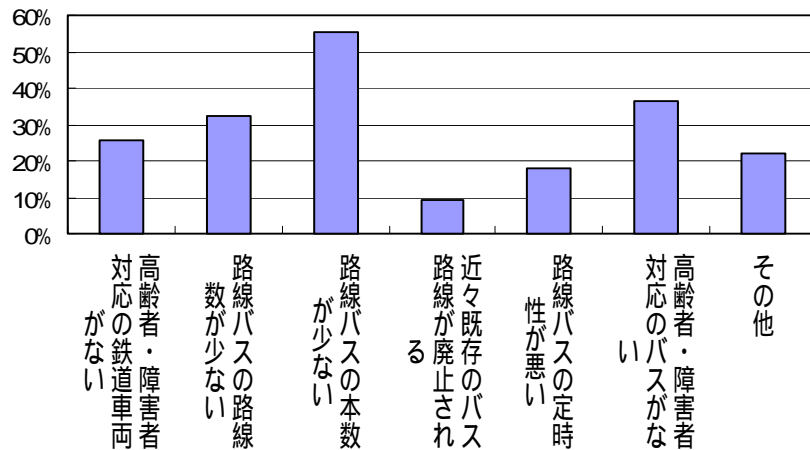


図1 公共交通機関に関する問題点（有効回答数=853）

公共交通機関に関する問題点としては、「路線バスの本数が少ない」と答えた自治体が50%以上あった。

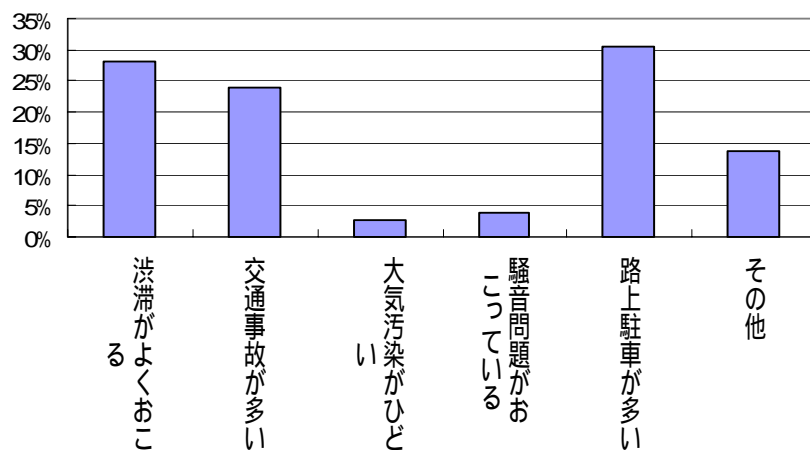


図2 自動車交通に関する問題点（有効回答数=853）

自動車交通に関する問題点としては、「路上駐車が多い」、「渋滞がよくおこる」と答えた自治体が30%前後、「交通事故が多い」と答えた自治体が23.8%あった。

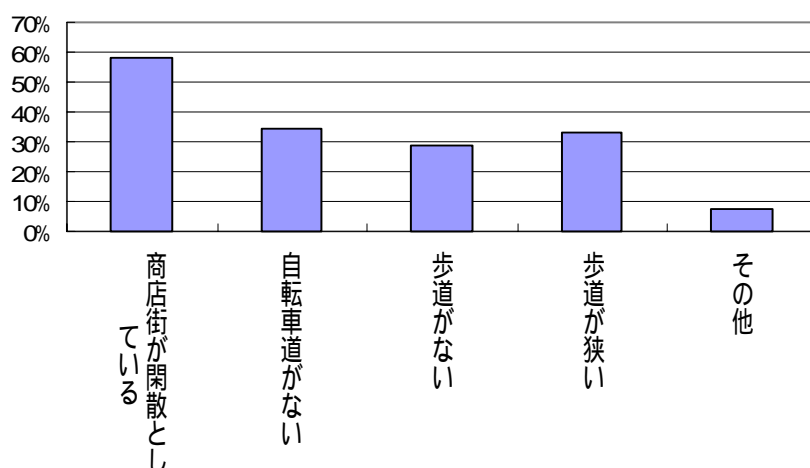


図3 その他のことに関する問題点（有効回答数=853）

その他のことに関しては、「商店街が閑散としている」と答えた自治体が 57.9% あった。

（2）現在検討している交通施策

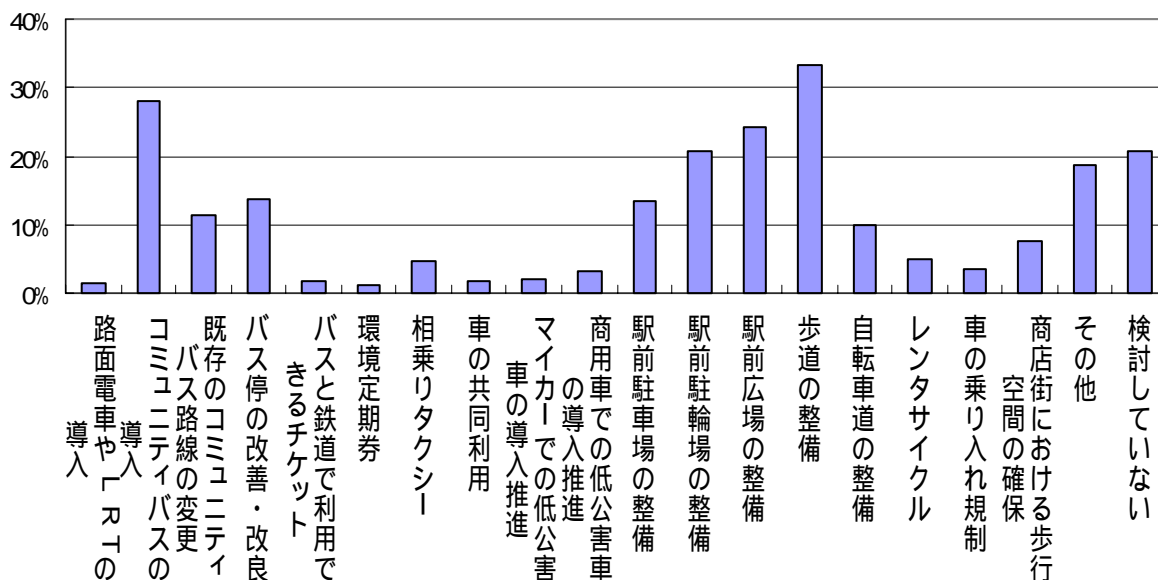


図4 現在検討している交通施策（有効回答数=853）

「歩道の整備」を検討している自治体が 33.4% と最も多く、続いて「コミュニティバスの導入」を検討している自治体が 27.9% あった。また、「検討していない」と答えた自治体が 20.8%（177自治体）あった。

(3) 交通施策を検討していない理由

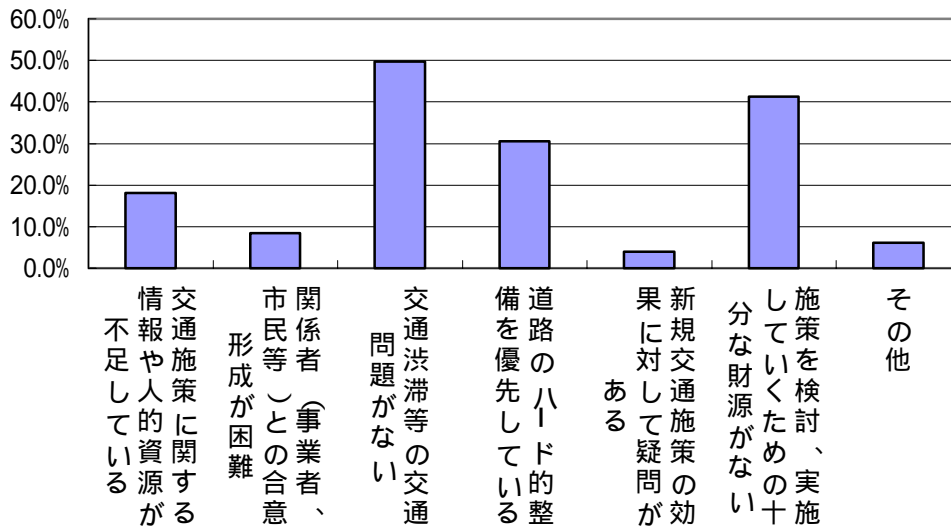


図5 交通施策を検討していない理由（有効回答数=177）

(2)の「交通施策を検討していない」と答えた177の自治体について、施策を検討していない理由をみると、49.7%の自治体が、「交通渋滞等の交通問題がない」と答えており、「施策を検討、実施していくための十分な財源がない」と答えたところは41.2%あった。

(4) 交通施策検討上の問題点

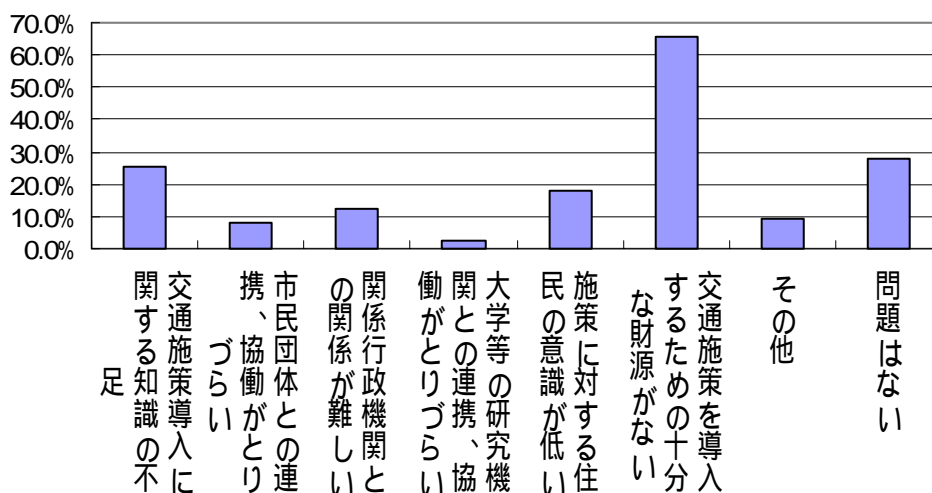


図6 交通施策検討上の問題点（有効回答数=676）

交通施策を検討していくうえでの問題点としては、「交通施策を導入するための十分な財源がない」と答えた自治体が最も多く、65.7%の自治体が問題として抱えている。次に多い、「交通施策導入に関する知識の不足」と答えた自治体は、25.6%であった。

(5) エコモとの協働に関する関心度

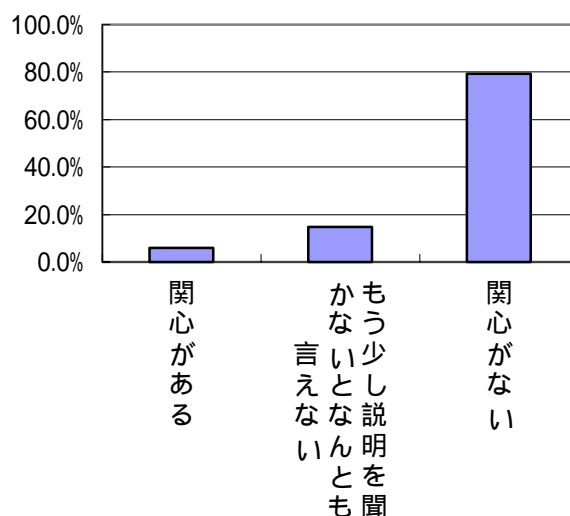


図7 エコモとの協働に関する関心度 (有効回答数=853)

エコモとの協働に関しては、「関心がある」と答えたところが約5%で、「もう少し説明を聞かないとなんとも言えない」と答えたところも合わせると23.8%という結果であった。

(5)-1 「交通施策を検討していない理由」と「エコモとの協働に関する関心度」

施策を検討していない自治体でも、何らかの支援を行うことにより交通施策の検討を行う自治体があるかどうかを把握するために、施策を検討していない理由別に「エコモとの協働に関する関心度」をみた。

表1 「交通施策を検討していない理由」と「エコモとの協働に関する関心度」(有効回答数 = 177)

交通施策を検討していない理由	関心がある	もう少し説明を聞かないとなんとも言えない	関心がない	総計
交通施策に関する情報や人的資源が不足している	3.1%	15.6%	81.3%	32
関係者(事業者、市民等)との合意形成が困難	0.0%	26.7%	73.3%	15
交通渋滞等の交通問題がない	0.0%	2.3%	97.7%	88
道路のハード的整備を優先している	1.9%	3.7%	94.4%	54
新規交通施策の効果に対して疑問がある	0.0%	0.0%	100.0%	7
施策を検討、実施していくための十分な財源がない	1.4%	12.3%	86.3%	73
その他	0.0%	18.2%	81.8%	11

「交通施策に関する情報や人的資源が不足している」や「関係者(事業者、市民等)との合意形成が困難」と答えた団体については、「関心がある」、「もう少し説明を聞かないとなんとも言えない」と答えたところが20%前後あった。

(5)-2 「交通施策検討上の問題点」と「エコモとの協働に関する関心度」

「交通施策を検討していく上で何らかの問題がある」自治体が、こういった内容の支援や協働を求めているかどうかを把握するために、施策検討上の問題点別に「エコモとの協働に関する関心度」をみた。

表2 「交通施策検討上の問題点」と「エコモとの協働に関する関心度」(有効回答数 = 676)

交通施策検討上の問題点	関心がある	もう少し説明を聞かないとなんとも言えない	関心がない	総計
交通施策導入に関する知識の不足	11.6%	29.5%	59.0%	173
市民団体との連携、協働がとりづらい	11.1%	35.2%	53.7%	54
関係行政機関との関係が難しい	6.1%	18.3%	75.6%	82
大学等の研究機関との連携、協働がとりづらい	26.7%	33.3%	40.0%	15
施策に対する住民の意識が低い	9.1%	21.5%	69.4%	121
交通施策を字導入するための十分な財源がない	7.7%	20.0%	72.3%	444
その他	16.4%	19.7%	63.9%	61
問題はない	2.6%	2.1%	95.2%	189

「交通施策導入に関する知識の不足」、「市民団体との連携、協働がとりづらい」を問題点として挙げている自治体では、11%強の自治体で「関心がある」という結果となった。また、サンプル数は少ないが、「大学等との研究機関との連携、協働がとりづらい」としている自治体のうち26.7%で「関心がある」という結果となった。

(6) 人口別集計

各自治体の問題点や検討している交通施策等の違いを自治体の人口別にみた。(なお、アンケートの全回収数は853であったが、そのうち自治体名が書かれており、人口がわかるのは、672団体であった)

一般的に自治体では人口規模が異なれば、交通関係の問題点やそれに対する交通施策が変わり、人員や予算の規模も異なってくる。そういった観点から、人口別の整理は重要である。

地域の交通に関する問題点

表3 人口別にみた「公共交通に関する問題点」(有効回答数=672)

	5千～ 1万人	1万～ 3万人	3万～ 10万人	10万～ 30万人	30万～ 100万人	100万人 以上	総計
高齢者・障害者対応の鉄道車両がない	30.1%	24.5%	26.0%	25.3%	21.1%	0.0%	26.2%
路線バスの路線数が少ない	29.0%	32.1%	43.5%	26.6%	21.1%	0.0%	32.1%
路線バスの本数が少ない	64.5%	56.1%	59.5%	36.7%	28.9%	0.0%	55.2%
近々既存のバス路線が廃止される	7.5%	9.7%	13.0%	16.5%	10.5%	0.0%	10.6%
路線バスの定時性が悪い	11.3%	15.2%	14.5%	34.2%	63.2%	100.0%	19.0%
高齢者・障害者対応のバスがない	39.2%	40.1%	36.6%	26.6%	18.4%	0.0%	36.3%
その他	20.4%	19.8%	26.7%	29.1%	34.2%	100.0%	23.4%
自治体数	186	237	131	79	38	1	672

公共交通に関する問題点のうち、「高齢者・障害者対応の鉄道車両がない」、「路線バスの本数が少ない」、「高齢者・障害者対応のバスがない」に関しては、人口が少ない自治体の割合が高く、「路線バスの路線数が少ない」に関しては、人口が3～10万人の自治体が最も高く、「路線バスの定時性が悪い」に関しては、人口が多い自治体のほうが高い割合となった。

表4 人口別にみた「自動車交通に関する問題点」(有効回答数 = 672)

	5千～ 1万人	1万～ 3万人	3万～ 10万人	10万～ 30万人	30万～ 100万人	100万人 以上
渋滞がよくおこる	8.6%	20.3%	38.9%	63.3%	86.8%	0.0%
交通事故が多い	17.2%	22.4%	27.5%	27.8%	34.2%	0.0%
大気汚染がひどい	1.1%	0.4%	2.3%	10.1%	21.1%	0.0%
騒音問題がおこっている	2.2%	3.4%	4.6%	5.1%	5.3%	0.0%
路上駐車が多い	18.3%	25.3%	36.6%	51.9%	60.5%	100.0%
その他	18.3%	13.5%	9.9%	12.7%	15.8%	100.0%
自治体数	186	237	131	79	38	1

自動車交通に関する問題点としては、全体的に人口の多い自治体の割合が高くなった。

表5 人口別にみた「その他のことに関する問題点」(有効回答数 = 672)

	5千～ 1万人	1万～ 3万人	3万～ 10万人	10万～ 30万人	30万～ 100万人	100万人 以上
商店街が閑散としている	53.2%	59.9%	70.2%	65.8%	34.2%	0.0%
自転車道がない	30.1%	33.3%	33.6%	43.0%	50.0%	100.0%
歩道がない	36.6%	29.1%	19.8%	19.0%	26.3%	0.0%
歩道が狭い	22.6%	30.8%	45.0%	43.0%	60.5%	0.0%
その他	6.5%	5.5%	5.3%	15.2%	21.1%	100.0%
自治体数	186	237	131	79	38	1

その他のことに関する問題点のうち、「商店街が閑散としている」については、人口30万人未満の自治体で割合が高く、「自転車道がない」、「歩道が狭い」に関しては人口が多い自治体の割合が高くなった。

現在検討している交通施策

表6 人口別にみた「検討している交通施策」(有効回答数=672)

	5千～ 1万人	1万～ 3万人	3万～ 10万人	10万～ 30万人	30万～ 100万人	100万人 以上
路面電車やLRTの導入	0.0%	0.8%	1.5%	2.5%	15.8%	100.0%
コミュニティバスの導入	17.2%	28.3%	33.6%	43.0%	47.4%	100.0%
既存のコミュニティバス 路線の変更	6.5%	11.8%	19.8%	10.1%	10.5%	0.0%
バス停の改善・改良	12.4%	9.3%	13.7%	26.6%	44.7%	100.0%
バスと鉄道で利用できる チケット	1.1%	0.0%	2.3%	6.3%	10.5%	100.0%
環境定期券	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%	10.5%	100.0%
相乗りタクシー	1.1%	4.6%	8.4%	8.9%	10.5%	0.0%
車の共同利用	0.5%	2.1%	0.8%	1.3%	5.3%	0.0%
マイカーでの低公害車の 導入推進	2.2%	0.8%	2.3%	3.8%	5.3%	100.0%
商用車での低公害車の導 入推進	0.5%	2.5%	3.1%	6.3%	7.9%	100.0%
駅前駐車場の整備	2.2%	11.4%	24.4%	25.3%	31.6%	100.0%
駅前駐輪場の整備	4.3%	14.3%	38.2%	48.1%	60.5%	100.0%
駅前広場の整備	8.1%	19.4%	38.2%	51.9%	65.8%	100.0%
歩道の整備	28.5%	30.0%	38.2%	43.0%	52.6%	100.0%
自転車道の整備	7.0%	7.2%	13.0%	11.4%	36.8%	100.0%
レンタサイクル	1.6%	2.5%	6.9%	11.4%	31.6%	0.0%
車の乗り入れ規制	1.6%	1.3%	1.5%	8.9%	18.4%	100.0%
商店街における歩行空間 の確保	1.6%	6.3%	9.2%	13.9%	44.7%	100.0%
その他	18.3%	16.9%	21.4%	30.4%	42.1%	100.0%
検討していない	32.8%	20.3%	6.1%	5.1%	0.0%	0.0%
自治体数	186	237	131	79	38	1

人口が多い自治体ほど、各種施策を検討している割合が高かった。また「コミュニティバスの導入」、「バス停の改善・改良」、「駅前駐車場の整備」、「駅前駐輪場の整備」、「駅前広場の整備」、「歩道の整備」、「自転車道の整備」、「レンタサイクル」、「商店街における歩行空間の確保」などの施策に関しては、人口が多くなるほど割合が高い。また、「検討していない」と回答したのは人口3万人未満の自治体が多く、人口30万人以上の自治体では皆無であった。

交通施策を検討していない理由

アンケートに自治体名が記入されていた 672 団体のうち、で、「交通施策を検討していない」と答えた自治体は 123 団体あり、その 123 団体について、交通施策を検討していない理由を人口別にみた。

表7 人口別にみた「交通施策を検討していない理由」(有効回答数 = 123)

交通施策を検討していない理由	5千～ 1万人	1万～ 3万人	3万～ 10万人	10万～ 30万人
交通施策に関する情報や人的資源が不足している	14.5%	26.5%	33.3%	0.0%
関係者(事業者、市民等)との合意形成が困難	9.7%	8.2%	22.2%	33.3%
交通渋滞等の交通問題がない	59.7%	36.7%	22.2%	0.0%
道路のハード的整備を優先している	30.6%	32.7%	33.3%	33.3%
新規交通施策の効果に対して疑問がある	0.0%	4.1%	33.3%	33.3%
施策を検討、実施していくための十分な財源がない	37.1%	46.9%	66.7%	33.3%
その他	14.5%	14.3%	22.2%	33.3%
自治体数	62	49	9	3

人口が少ない自治体では、「交通渋滞等の交通問題がない」や「施策を検討、実施していくための十分な財源がない」と答えたところが多く、人口が多い自治体では、バラツキがみられた。また、「交通施策に関する情報や人的資源が不足している」や「交通渋滞等の交通問題がない」と答えたところは、人口の少ない自治体で高い割合となり、「関係者(事業者、市民等)との合意形成が困難」、「新規交通施策の効果に対して疑問がある」と答えたところは、人口が多い自治体で高い割合となった。

交通施策検討上の問題点

表8 人口別にみた「交通施策検討上の問題点」(有効回答数 = 549)

交通施策検討上の問題点	5千 ~ 1万人	1万 ~ 3万人	3万 ~ 10万人	10万~ 30万人	30万~ 100万人	100万人 以上
交通施策導入に関する知識の不足	26.6%	22.3%	32.0%	26.3%	26.3%	0.0%
市民団体との連携、協働がとりづらい	3.2%	5.9%	9.8%	10.5%	26.3%	0.0%
関係行政機関との関係が難しい	8.1%	7.4%	13.1%	17.1%	28.9%	100.0%
大学等の研究機関との連携、協働がとりづらい	2.4%	0.5%	0.0%	6.6%	13.2%	0.0%
施策に対する住民の意識が低い	13.7%	15.4%	13.1%	22.4%	42.1%	0.0%
交通施策を導入するための十分な財源がない	66.9%	61.7%	62.3%	67.1%	65.8%	100.0%
その他	9.7%	6.9%	8.2%	13.2%	18.4%	0.0%
問題はない	16.9%	23.9%	23.0%	15.8%	10.5%	0.0%
自治体数	124	188	122	76	38	1

「交通施策導入に関する知識の不足」に関しては、人口に関わらず20~30%台、「交通施策を導入するための十分な財源がない」は人口に関わらず、60%以上の自治体で問題となっている。それ以外の問題点は、人口の多い自治体の割合が高くなった。

関心度

表9 人口別にみたエコモとの協働に関する関心度(有効回答数 = 672)

	5千~ 1万人	1万~ 3万人	3万~ 10万人	10万~ 30万人	30万~ 100万人	100万人 以上
関心がある	1.6%	6.3%	8.4%	16.5%	15.8%	0.0%
もう少し説明を聞かないとなんとも言えない	12.9%	15.2%	17.6%	21.5%	28.9%	100.0%
関心がない	85.5%	78.5%	74.0%	62.0%	55.3%	0.0%
自治体数	186	237	131	79	38	1

「関心がない」と答えた自治体の割合は人口が少ないほど多くなり、逆に人口が多くなるにつれ「関心がある」と「もう少し説明を聞かないとなんとも言えない」の割合が高くなった。

2) 市民団体

35 団体の市民団体からアンケートの回答があったが、有効回答数は 34 団体であった。

(1) 団体概要

アンケートの回答があった市民団体の概要をみた。

設立時期

表 10 市民団体の設立時期 (有効回答数 = 34)

設立時期	団体数	割合
1970 年以前	4	11.8%
1980 年代	5	14.7%
設立後 5 ~ 10 年	3	8.8%
設立後 5 年以内	22	64.7%

アンケートの回答があった市民団体は、設立後 5 年以内 (1997 年以降) が 22 団体 (64.7%) と設立後あまり期間の経っていない市民団体がほとんどであった。

会員数

表 11 市民団体の会員数 (有効回答数 = 34)

会員数	団体数	割合
10 人未満	6	17.6%
10 ~ 50 人	16	47.1%
50 ~ 100 人	5	14.7%
100 ~ 500 人	4	11.8%
500 ~ 1000 人	1	2.9%
1000 人以上	2	5.9%

回答のあった市民団体の会員数をみると、10 ~ 50 人の団体が 47.1% と最も多かった。また、500 ~ 1000 人、1000 人以上の団体からの回答もあった。

会員構成

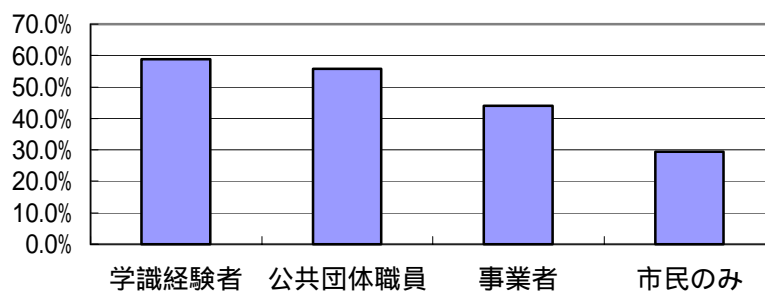


図8 市民団体の会員構成（有効回答数 = 34）

市民団体の会員構成をみると、学識経験者が入っている団体が58.8%、公共団体職員が入っている団体が、55.9%、事業者が入っている団体が44.1%であった。しかし、市民のみの団体も29.4%あった。

活動分野

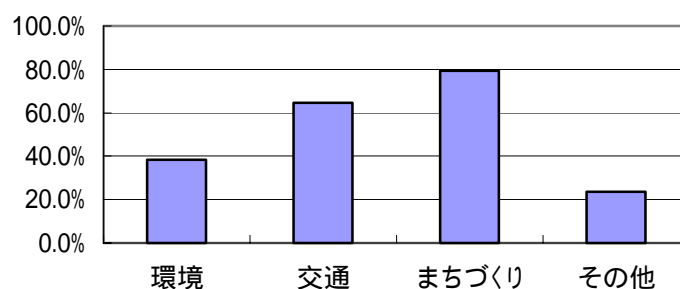


図9 市民団体の活動分野（有効回答数 = 34）

今回のアンケートの回答のあった市民団体は、「まちづくり」に関する活動を行っている団体が79.4%、「交通」に関する活動を行っている団体が64.7%であった（複数回答）。

(1) 地域の交通に関する問題点
公共交通に関する問題点

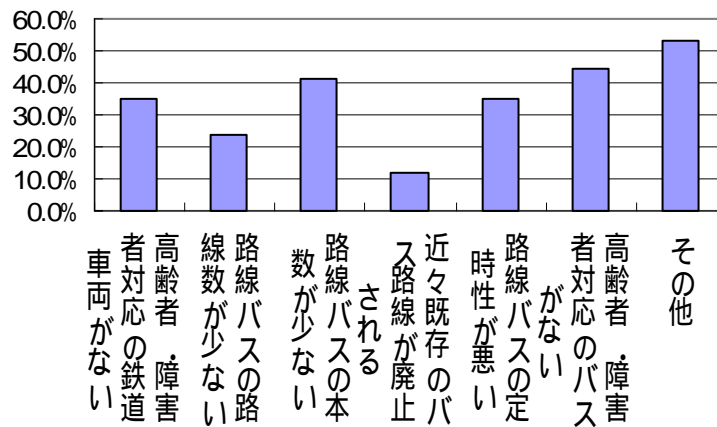


図 12 活動地域における公共交通機関に関する問題点（有効回答数 = 34）

「高齢者・障害者対応のバスがない」や「路線バスの本数が少ない」と答えた団体が40%以上あった。「その他」として記述されていたのは、「高齢者・障害者対応の鉄道車両やバスの導入はされているが、アクセス面で施設等の整備がされていない」という回答があった。

自動車交通に関する問題点

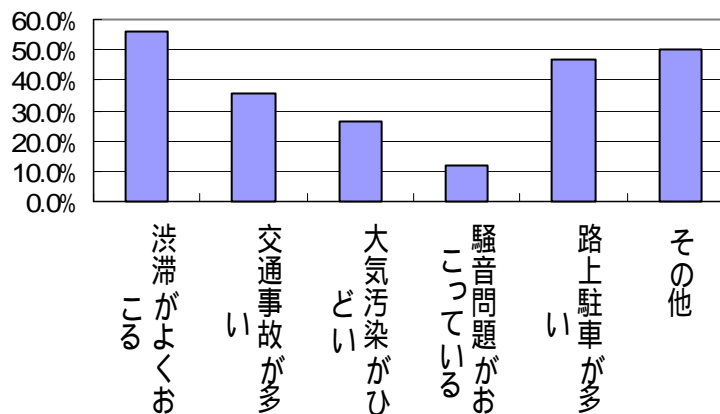


図 13 活動地域における自動車交通に関する問題点（有効回答数=34）

「渋滞がよくおこる」や「路上駐車が多い」と答えた団体が多かった。

その他のことに関する問題点

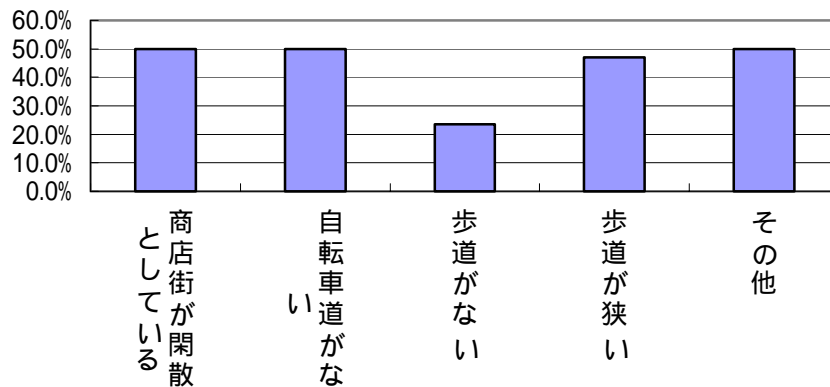


図14 その他のことに関する問題点

「商店街が閑散としている」や「自転車道がない」、「歩道が狭い」と答えた団体が約50%と多かった。「その他」として記述されていたのは、「駐輪場がない」や「自転車と歩行者の事故が多い」など、自転車に関するものが多かった。

(3) 取り組んでいる交通施策

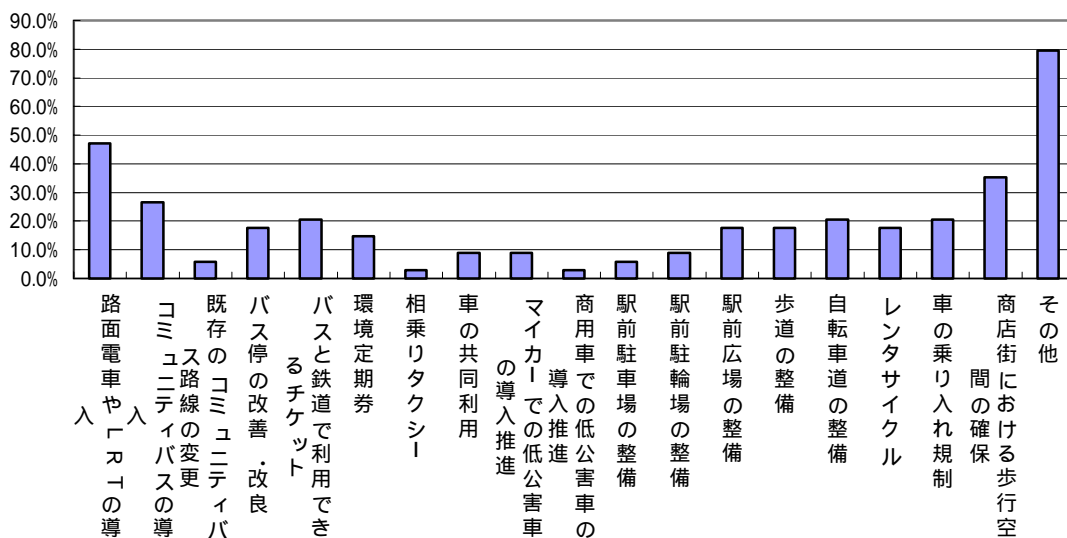


図15 市民団体が取り組んでいる交通施策

アンケートの回答があった市民団体で取り組んでいる交通施策で最も多かったのは、「路面電車やLRTの導入」であるが、これはアンケートを配布した市民団体のうちの約1/3がLRTの活動を行っている市民団体であったからだと思われる。「その他」として記述されていたのは、「バリアフリー」、「バスや路面電車の時刻表や路線図を見やすくする」といった内容であった。

(4) 活動上の問題点

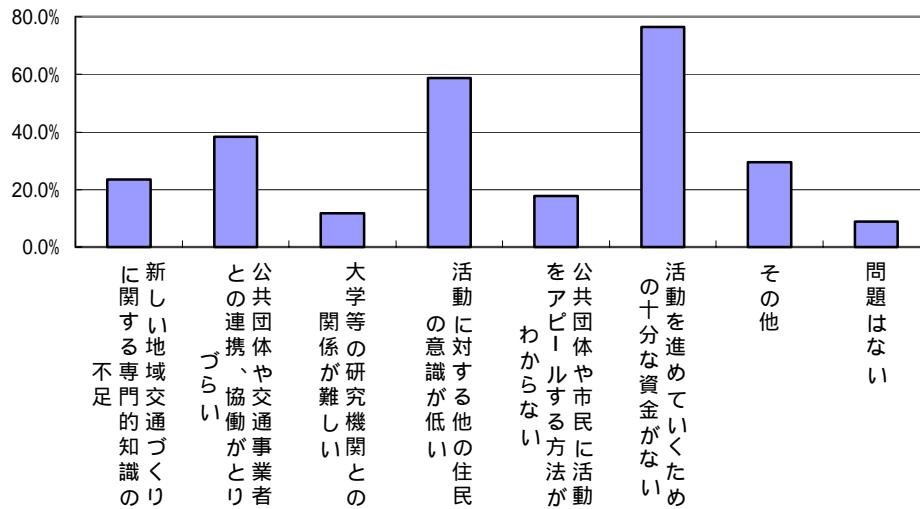


図 16 活動上の問題点 (有効回答数=34)

活動上の問題点としては、「活動を進めていくための十分な資金がない」が約 80%、「活動に対する他の住民の意識が低い」が 58.8%であった。

(5) エコモとの協働に関する関心度

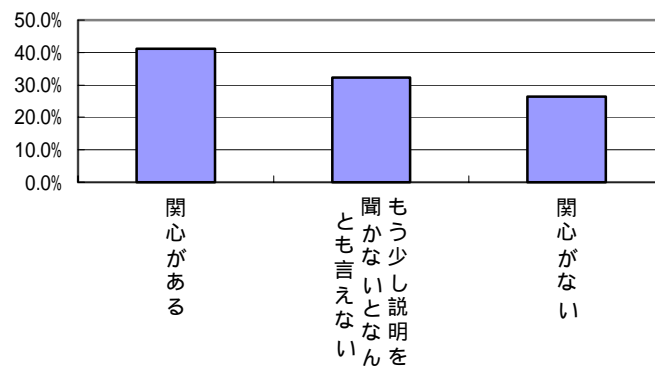


図 17 エコモとの協働に関する関心度 (有効回答数=34)

エコモとの協働に「関心がある」団体が 41.2%であり、「もう少し説明を聞かないとなんとも言えない」と答えた団体も含めると 70%以上であった。